

問1 現役世代が納めた保険料を、その時の高齢者の年金給付に充てる方式を何という？

1. 賦課方式 2. 完全積立方式 3. 積立方式 4. 部分積立方式

問2 困窮した人に対して、国が最低限度の生活を保障し、自立を助ける制度を何という？

1. 社会福祉サービス 2. 社会保険 3. 公衆衛生 4. 公的扶助

問3 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？

1. 法人税 2. 相続税 3. 所得税 4. 贈与税

問4 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？

1. 住民税 2. 固定資産税 3. 国税 4. 地方税

問5 所得が増えるほど税率が高くなる累進課税が、最も代表的に採用されている税金は？

1. 消費税 2. 所得税 3. 法人税 4. 相続税

問6 国に納める税金と、地方公共団体に納める税金の二つに分けられるうち、国に納める税金を何という？

1. 国税 2. 地方税 3. 住民税 4. 付加税

問7 社会保険を運営するために投入される、税金から支出される費用のことを何という？

1. 公費 2. 寄付金 3. 保険料 4. 自己負担

問8 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？

1. 地方債 2. 公債 3. 社債 4. 借入金

問9 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？

1. 社会保険 2. 公衆衛生 3. 公的扶助 4. 社会福祉

問10 歳入が足りない場合に、国が将来の負担として発行する借金を何という？

1. 特別会計 2. 租税 3. 交付税 4. 公債

問11 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？

1. 法人税率 2. 相続税率 3. 消費税率 4. 所得税率

問12 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？

1. 公債金 2. 印紙収入 3. 税外収入 4. 繰越金

問13 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？

1. 個人向け国債 2. 地方債 3. 社債 4. 国債

問14 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？

1. 児童相談所 2. 福祉事務所 3. 公共職業安定所 4. 保健所

問15 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？

1. 年末調整制度 2. 源泉徴収制度 3. 申告納税制度 4. 賦課課税制度

問16 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？

1. 厚生年金 2. 国民年金基金 3. 基礎年金 4. 共済年金

答え合わせ・解説

問1	答え 1 賦課方式	賦課方式は、現役世代が納める保険料を、その時々々に年金を受け取っている高齢者の給付に直接充てる仕組みです。これにより、世代を超えた「支え合い」が可能になります。
問2	答え 4 公的扶助	公的扶助は、税金を財源として行われる制度で、日本では「生活保護」がこれにあたります。資産や能力を最大限に活用してもなお生活できない世帯に対し、食費や住居費などの必要な保護を行います。
問3	答え 3 所得税	所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。
問4	答え 3 国税	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。
問5	答え 2 所得税	所得税は、個人の年間の所得に対してかかる税金です。日本においては、所得が高い人ほど高い税率が適用される累進課税を採用しており、これにより税金の負担を公平に分かち合おうとしています。
問6	答え 1 国税	税金は納め先によって「国税」と「地方税」に分けられます。国税には所得税、法人税、消費税、相続税などがあります。これらは国の予算として、防衛や全国的なインフラ整備などに使われます。一方、地方税には住民税や固定資産税などがあり、地域のゴミ処理や教育などの福祉に使われます。
問7	答え 1 公費	公費は、国や地方自治体の税金から社会保障の財源として投入される資金を指します。これによって保険料の負担を抑えつつ、制度を維持することが可能になります。特に高齢者の医療費や基礎年金の支払いには、この公費が欠かせない役割を担っています。
問8	答え 2 公債	公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、税収不足を補う特例国債に分けられます。
問9	答え 4 社会福祉	社会福祉は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。具体的には、高齢者介護施設や児童相談所、障がい者支援センターなどが、専門的なサービスを通じて人々の生活を支えています。
問10	答え 4 公債	公債は国が発行する「国債」と、地方公共団体が発行する「地方債」に分けられます。国が発行するものは「国債」とも呼ばれます。これを発行することで国は一時的に現金を確保し、行政サービスを維持します。
問11	答え 1 法人税率	法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを定める数値です。この税率が低いと企業は利益を残しやすく投資へ回せますが、逆に国の税収は減ることになります。
問12	答え 1 公債金	歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。
問13	答え 4 国債	国債は「国が発行する借入書」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。
問14	答え 4 保健所	保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。
問15	答え 3 申告納税制度	申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。
問16	答え 3 基礎年金	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乘せられる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。